

## 2019年度神戸市決算を議会で質疑しました！



つなぐ神戸市議員団としては、一般会計(須磨海浜水族園再整備・教員いじめ対応・政策決定の情報公開などが問題)、新都市整備事業会計(三宮再整備)、国民健康保険会計(国保料)、自動車事業・高速鉄道事業会計(福祉敬老パス改悪)住宅事業会計(借り上げ住宅入居者追い出し)に反対しましたが、神戸市決算はすべて賛成多数で可決されました。

高橋が担当したのは、福祉局・環境局・建設局・消防局と危機管理室・水道局・健康局です。それぞれ25分を質疑し合計150分は、全議員の中で最長と思います。以下、7月以降の委員会や決算分科会での高橋の質疑を紹介します。



## 福祉局 一般会計からの繰入で国民健康保険料を安く！

### 【兵庫県内自治体比較】

自治体名	法定外繰入金額	繰入理由
西宮市	13億円	全体的に下げるため6億円、独自減額制度で4億円、福祉医療拡充で3億円
加古川市	2.8億円	福祉医療拡充で2億円、独自の所得激減減免のため8000万円
三木市	2億円	2018年に広域化するまで10年間据え置きしていた保険料が急に上がらないように
神戸市	0円	加古川市と同じ所得激減減免があるが10億円弱の財源はすべて保険料

神戸市では、条例減免の費用も保険料で賄うから保険料が高くなるのです。上の表の加古川市のように、条例減免の費用を一般会計から繰り入れれば、保険料を安くできます。

### 保険証を持ってない世帯が増えている

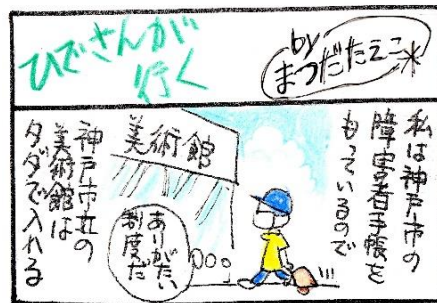
一方で、滞納を放置したため保険証を持ってずに「資格者証」になる世帯が全体の2.4%(2019年度で5143世帯)もあります。全国平均0.8%の3倍です。資格者証の世帯は、医療機関を受診しても医療費を10割支払わなければなりません。受診遅れによる重病化をもたらす人権問題です。10月7日の福祉局審査で高橋は、資格者証発行世帯が2016年度に3214世帯まで減ったのに17年度から5000世帯を超えて高止まりしている原因を聞きましたが、福祉局は「わかりません」と答弁。高橋は、資格者証を減らすためにも、保険料を安くする必要があると考えます。

### 繰入で他の健康保険との格差是正を

国民健康保険と他の健康保険では、保険料の格差が以前からあります。国保加入者の1人あたり平均保険料は、政府の試算でも協会けんぽ(中小企業の労働者加入)の1.3倍、組合健保(大企業の労働者加入)の1.7倍になります。この格差を是正するために全国知事会は1兆円の国費投入を求めてきました。しかし2015年に国は3400億円しか認めず、現在に至っているのです。一般会計から繰入を行い、国にも国費投入を求めるのが、本来の自治体の役目です。

今回の質疑で福祉局は「国が(繰入を)縮小するよう求めているから繰入しない」と答弁しましたが、国も「それぞれの自治体の判断」(2015年国会答弁)と答えています。上掲の表のように、自治体の判断で可能です。神戸市でも、一般会計からの繰入で保険料を安くさせましょう。

神戸市の国民健康保険料は高いとよく言われます。たしかに政令指定都市比較(2020年度)で、所得200万円(給与収入312万)の単身者(40歳以下)の保険料は279,080円で一番高いです。しかし、1人あたり保険料は約8万円で兵庫県内市町の真ん中です。つまり神戸市の保険料の特徴は、独自控除制度によって子どもや障害者がいる世帯は安くなりますが、所得に比例する「所得割」の料率が高く、所得のある単身者は高いのです。しかし高橋は、子育て支援になっている独自控除制度は残すべきと考えます。



2020.8.23. 2PM\*

## 環境局 気候危機回避に向け ビンを再利用して省エネを

神戸市では2014年から、住民がカン・ビン・ペットボトルを混合してビニール袋に入れてゴミステーションに持参、パッカー車が回収して西区の資源リサイクルセンターで処理しています。しかし、ビンが粉々になるので、リサイクルしにくく、ペットボトルも傷ついてしまいます。そのため環境局は、2022年からビンのみで月1回、資源集団回収を行う方針を打ち出しました。高橋はその準備状況を聞きました。今年は100か所のステーションで調査を行い、7割はリサイクル可能なビンであることが判明したとのこと。資源回収の業者が減ってきているとのことだったので、事業化への工夫を求めました。さっそく高橋は灘区にある洗ビン会社を訪問し、ビンを洗って再利用するシステム作りも含めて、事業化への課題を調査し始めています。



洗ビン会社の様子(高橋撮影)

## 建設局 須磨多間線建設問題 建設局は西須磨地区住民と対話を



9月30日の建設局審査では、須磨多間線(西須磨地区)の道路建設が最大の争点となりました。つなぐ・維新・共産が工事強行に反対し、自民・立憲が賛成しました。高橋は「公害調停の場に出るなど住民との対話を再開し、住民との信頼関係を建設してこそ建設局」と主張しました。建設局は「すでに十分に西須磨地区の住民との対話を行った」と強弁。賛成議員は「公のための道路建設には犠牲は必ず生じる」と当局を擁護。高橋は、西須磨地区住民は建設局に代替案を提示しており、対話による解決は可能と考えています。

## 危機管理室 水害避難 ホテル・旅館宿泊費助成の拡充を

神戸市は今年6月から、水害時にホテルや旅館に避難した場合に1泊7000円を上限に宿泊費を助成する制度を始めました。対象は、土砂災害警戒区域に住む妊産婦・重度障害者と家族です。事前登録状況を聞いたところ、妊産婦が12世帯、重度障害者が7世帯とのことでした。集団生活がむずかしい車イスの方など中等度障害者も対象にするよう求めました。危機管理室は「登録状況も見ながら福祉局などと協議検討していく」との回答でしたが、災害時の宿泊業支援という意義もあり、引き続き拡充を求めています。



## 水道局 水道技術職の設置 民営化でなく直営堅持



水道局では、現業職員が10年以上採用されず、設備の管理や工事監督などの技術継承が問題となっていました。水道局は高橋が求めた現業職員の採用再開を認めませんでした。「水道技術職の設置」を明らかにしました。これは、現業職と技術職(大学卒)の垣根を取り払い、ともに若い世代に技術の継承を進めていく制度です。高橋は、水道局が責任をもって水道事業を将来も担っていくための制度として評価し、業務内容の多様化に見合う労働条件の改善を求めました。